

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	横浜丸魚株式会社
【英訳名】	Yokohama Maruuo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩瀬 一雄
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区山内町1番地中央市場内
【電話番号】	045(459)2921番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 小島 雅裕
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区山内町1番地中央市場内
【電話番号】	045(459)2921番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 小島 雅裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	27,213	27,120	57,677
経常利益(百万円)	4	54	291
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (百万円)	0	62	243
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	363	152	1,458
純資産額(百万円)	9,524	11,421	11,340
総資産額(百万円)	15,261	17,841	17,981
1株当たり四半期(当期)純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.08	9.46	36.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.5	62.4	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	301	165	250
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	22	73	55
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	96	79	114
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	2,523	2,706	3,024

回次	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.47	2.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第78期第2四半期連結累計期間及び第77期は潜在株式が存在しないため、また、第77期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式も存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策への期待感から円安・株高が進行し、輸出環境の改善が見られるなど、緩やかに景気は回復しつつありますが、電気料金の値上げや原材料価格高騰による食品等の価格上昇に加えて、来春の消費税増税への不安感などにより、消費者の生活防衛意識が更に強まることが予想され、依然先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの中核事業である水産物卸売事業におきましても、近年顕著にみられる魚離れの問題や市場外流通の増加などの影響により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、平成23年度から平成25年度まで3カ年の中期経営計画「MMプラン2nd Stage」の最終年度となります三年目にあたり、水産物流通システム創造企業として、社会が求める豊かな食生活に貢献し、また、横浜市中央卸売市場の再編に向けてグループ会社間の更なる連携強化を図り、時代が求める新たなニーズや役割に対応すべく、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は27,120百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ93百万円（0.3%）の減収となりましたが、経費削減に努めた結果、営業損失は84百万円（前年同期 営業損失96百万円）となりました。また、経常利益は54百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ50百万円（前年同期 経常利益4百万円）の増益となり、四半期純利益は62百万円（前年同期 四半期純損失0百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（水産物卸売事業）

売上高は22,071百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ295百万円（1.3%）の減収となり、営業損失は66百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ4百万円（前年同期 営業損失61百万円）の減益となりました。

（水産物販売事業）

売上高は4,910百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ193百万円（4.1%）の増収となり、営業損失も43百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ5百万円（前年同期 営業損失49百万円）の改善となりました。

（不動産等賃貸事業）

売上高は14百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ4百万円（41.8%）の増収となり、営業利益も12百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ5百万円（82.9%）の増益となりました。

（運送事業）

売上高は124百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ5百万円（4.5%）の増収となり、営業利益も10百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ3百万円（48.5%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は2,706百万円と前連結会計年度末に比べ318百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては165百万円の支出となりました。この主な要因は、売上債権の減少額74百万円及びたな卸資産の増加額222百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては73百万円の支出となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出102百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては79百万円の支出となりました。この主な要因は、リース債務の返済による支出13百万円及び配当金の支払額65百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,298,000
計	29,298,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,261,706	7,261,706	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,261,706	7,261,706	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	7,261,706	-	1,541	-	376

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)マルハニチロ水産	東京都江東区豊洲3-2-20	521	7.18
(株)極洋	東京都港区赤坂3-3-5	345	4.75
浜銀ファイナンス(株)	横浜市西区みなとみらい3-1-1	327	4.50
(株)横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	325	4.48
(株)岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1-17-6	252	3.47
常盤信一	横浜市中区	216	2.97
横浜丸魚社員持株会	横浜市神奈川区山内町1	214	2.95
横浜冷凍(株)	横浜市神奈川区守屋町1-1-7	207	2.86
(株)ニチレイフレッシュ	東京都中央区築地6-19-20	153	2.10
(株)八丁幸	横浜市神奈川区山内町11	152	2.09
計	-	2,715	37.35

(注) 当社は、自己株式を662千株(所有株式数割合9.12%)保有していますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 662,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,522,000	6,522	-
単元未満株式	普通株式 77,706	-	-
発行済株式総数	7,261,706	-	-
総株主の議決権	-	6,522	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
横浜丸魚株式会社	横浜市神奈川区山内町1	662,000	-	662,000	9.12
計	-	662,000	-	662,000	9.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員	本社営業管理部 長 兼支社管理部長	取締役 執行役員	本社営業管理部長	石川 和宏	平成25年7月5日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,025	2,737
受取手形及び売掛金	4,027	3,926
商品及び製品	894	1,117
その他	45	68
貸倒引当金	512	513
流動資産合計	7,480	7,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,054	1,020
土地	771	771
リース資産(純額)	53	53
その他(純額)	68	73
有形固定資産合計	1,948	1,919
無形固定資産		
ソフトウェア	172	145
その他	10	10
無形固定資産合計	183	156
投資その他の資産		
投資有価証券	8,265	8,343
長期貸付金	26	13
破産更生債権等	453	480
その他	61	61
貸倒引当金	438	467
投資その他の資産合計	8,369	8,431
固定資産合計	10,500	10,506
資産合計	17,981	17,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,970	2,975
未払法人税等	11	9
引当金	63	51
その他	442	271
流動負債合計	3,487	3,307
固定負債		
退職給付引当金	781	678
役員退職慰労引当金	117	130
資産除去債務	29	30
繰延税金負債	1,939	1,989
その他	285	284
固定負債合計	3,152	3,113
負債合計	6,640	6,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541	1,541
資本剰余金	402	402
利益剰余金	6,044	6,041
自己株式	368	369
株主資本合計	7,620	7,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,432	3,522
その他の包括利益累計額合計	3,432	3,522
少数株主持分	287	282
純資産合計	11,340	11,421
負債純資産合計	17,981	17,841

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	27,213	27,120
売上原価	¹ 25,438	¹ 25,339
売上総利益	1,775	1,780
販売費及び一般管理費	² 1,871	² 1,865
営業損失()	96	84
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	84	99
その他	14	34
営業外収益合計	102	140
営業外費用		
支払利息	1	0
その他	0	0
営業外費用合計	1	1
経常利益	4	54
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	-	12
負ののれん発生益	7	1
特別利益合計	9	14
特別損失		
その他	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	13	68
法人税、住民税及び事業税	7	4
法人税等調整額	3	1
法人税等合計	11	5
少数株主損益調整前四半期純利益	1	63
少数株主利益	2	0
四半期純利益又は四半期純損失()	0	62

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1	63
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	365	89
その他の包括利益合計	365	89
四半期包括利益	363	152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	365	152
少数株主に係る四半期包括利益	2	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13	68
減価償却費	99	90
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	30
賞与引当金の増減額(は減少)	15	11
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	13
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	102
受取利息及び受取配当金	87	106
支払利息	1	0
有形固定資産売却損益(は益)	2	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	12
投資有価証券評価損益(は益)	0	-
売上債権の増減額(は増加)	27	74
たな卸資産の増減額(は増加)	99	222
仕入債務の増減額(は減少)	342	4
未払消費税等の増減額(は減少)	8	18
その他	27	60
小計	361	253
利息及び配当金の受取額	78	95
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	18	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	301	165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	30
有価証券の償還による収入	60	-
有形固定資産の取得による支出	25	25
有形固定資産の売却による収入	3	1
無形固定資産の取得による支出	0	102
投資有価証券の取得による支出	30	74
投資有価証券の売却による収入	8	148
子会社株式の取得による支出	22	3
貸付けによる支出	15	1
貸付金の回収による収入	5	14
その他の支出	4	-
その他の収入	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	22	73
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	65	65
リース債務の返済による支出	30	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	96	79
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	420	318
現金及び現金同等物の期首残高	2,944	3,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,523	2,706

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額	2,110百万円	2,110百万円
借入実行残高	-	-
差引額	2,110	2,110

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上原価のうち減価償却費は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	20百万円	19百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
出荷・完納奨励金	73百万円	66百万円
運送・保管料	238	249
役員報酬・給与手当	727	733
賞与引当金繰入額	51	51
退職給付引当金繰入額	29	33
役員退職慰労引当金繰入額	14	16
貸倒引当金繰入額	12	32
減価償却費	78	69

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,524百万円	2,737百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1	31
現金及び現金同等物	2,523	2,706

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	66	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	66	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	水産物 卸売事業 (百万 円)	水産物 販売事業 (百万 円)	不動産等 賃貸事業 (百万 円)	運送事業 (百万 円)	計 (百万 円)		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	22,367	4,717	9	119	27,213	-	27,213
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,532	86	30	107	1,757	1,757	-
計	23,899	4,803	40	227	28,971	1,757	27,213
セグメント利益又は損失()	61	49	6	7	96	0	96

(注)1. セグメント利益の調整額0百万円は、棚卸資産の未実現利益0百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	水産物 卸売事業 (百万 円)	水産物 販売事業 (百万 円)	不動産等 賃貸事業 (百万 円)	運送事業 (百万 円)	計 (百万 円)		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	22,071	4,910	14	124	27,120	-	27,120
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,655	109	30	59	1,855	1,855	-
計	23,726	5,019	44	184	28,975	1,855	27,120
セグメント利益又は損失()	66	43	12	10	86	2	84

(注)1. セグメント利益の調整額2百万円は、棚卸資産の未実現利益2百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められなかったため、記載しておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められなかったため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円08銭	9円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	0	62
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	0	62
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,604	6,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、また、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式も存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社及び当社の連結子会社である川崎丸魚株式会社(以下、「川崎丸魚」といいます。)は、平成25年5月17日開催のそれぞれの取締役会において、当社を株式交換完全親会社、川崎丸魚を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換契約に基づき、平成25年10月1日付で、川崎丸魚の株式を以下のとおり取得し、100%子会社化いたしました。

1. 株式交換の目的

当社は、グループ経営の機動性を高め、業務の効率化とシナジーを拡大し、連結収益力の強化及び連結企業価値の向上を図ることを目的として、連結子会社である川崎丸魚を本株式交換により完全子会社とすることといたしました。

2. 株式交換の相手会社の概要

名称 : 川崎丸魚株式会社
 所在地 : 神奈川県川崎市宮前区水沢一丁目1番1号
 代表者 : 代表取締役社長 藤川 勝敏
 事業内容 : 水産物ならびにその加工品の購入、販売および販売の受託、水産物の加工、前各項に関連する一切の業務

3. 株式交換期日

平成25年10月1日

4. 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、川崎丸魚を株式交換完全子会社とする株式交換

5. 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

6. 取得原価およびその内訳

取得の対価	196百万円
取得に直接要した費用	8百万円
取得原価	204百万円

7. 取得した議決権比率

取得前の議決権比率	66.45%
取得した議決権比率	33.55%
取得後の議決権比率	100.00%

8. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が川崎丸魚の議決権の100%を取得したことによります。

9. 株式の種類別の交換比率

川崎丸魚の普通株式1株:当社の普通株式0.275株

10. 株式の種類別の交換比率算定方法

本株式交換における株式交換比率については、公正性・妥当性を確保するため、当社は、第三者算定機関として、みずほ証券株式会社(以下、「みずほ証券」といいます。)に算定を依頼しました。みずほ証券は、上場会社である当社の株式価値については市場株価方式、非上場会社である川崎丸魚の株式価値については類似会社比較方式およびディスカунテッド・キャッシュフロー方式を採用し、株式交換比率を算定しました。

当社は、みずほ証券による株式交換比率の算定結果を参考にしうえて、両社間における協議のうえ、株式交換比率を決定いたしました。

11. 交付した株式数

480,004株

(注)当社が保有する川崎丸魚の普通株式3,448,000株については、割当交付を行っておりません。なお、当社が保有する自己株式480,004株を株式交換による株式の割当に充当し、新株式の発行は行っておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

横浜丸魚株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜丸魚株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜丸魚株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。